

## ISSUE BRIEF

# 平成 19 年度予算案の概要

国立国会図書館 ISSUE BRIEF NUMBER 557(2007. 1.26.)

はじめに

- |                |                   |
|----------------|-------------------|
| 全体像            | 5 文教及び科学振興費       |
| 1 一般会計歳入歳出     | 6 防衛関係費           |
| 2 税収見込み        | 7 その他             |
| 3 基礎的財政収支・債務残高 | 地方財政              |
| 一般歳出各論         | 特別会計              |
| 1 歳出改革の内訳      | 予算の質の向上           |
| 2 主要経費別の概算額    | 1 予算執行調査・決算審査等の反映 |
| 3 社会保障関係費      | 2 成果重視事業・政策群      |
| 4 公共事業関係費      | おわりに              |

平成 19 年度予算案は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」(平成 18 年 7 月 7 日閣議決定)に盛り込まれた 5 年間の歳出・歳入一体改革の初年度に当たる予算である。財政健全化とともに、「活力に満ちたオープンな経済社会の構築」(成長力強化、再チャレンジ支援)及び「健全で安心できる社会の実現」に向けた取組みを、重点的・効率的に推進することを主眼に編成された。前年度当初予算で 79.7 兆円であった一般会計歳出総額は、19 年度予算案では 82.9 兆円と、再び 80 兆円台の予算規模となった。また、景気回復に伴う大幅な税収増(7.6 兆円)により、新規国債の発行額は、前年度比 4.5 兆円減の 25 兆円台に抑えられた。一般会計の基礎的財政収支の赤字は、前年度の 11.2 兆円から 4.4 兆円へと著しく改善された。本稿では、「歳出改革を確実に実施」(財務省)したとされる平成 19 年度予算案について、全体像と一般歳出の各論を概説しつつ、これを検証する。

財政金融課

まつうら しげる  
(松浦 茂)

調査と情報

第 5 5 7 号

## はじめに

平成 19 年度予算案は、昨年 12 月 24 日に閣議決定された。この予算案は、安倍政権が初めて編成した予算であるとともに、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」（平成 18 年 7 月 7 日閣議決定。以下「骨太方針 2006」とする。）で示された 5 年間の歳出・歳入一体改革の初年度に当たる予算である。財政健全化とともに、「活力に満ちたオープンな経済社会の構築」（成長力強化、再チャレンジ支援）及び「健全で安心できる社会の実現」を重点的・効率的に推進することを主眼に編成された（「平成 19 年度予算編成の基本方針」平成 18 年 12 月 1 日閣議決定）。本稿では、「歳出改革を確実に実施」（財務省）したとされる平成 19 年度予算案について、全体像と一般歳出の各論を概説しつつ、これを検証する。

## 全体像

### 1 一般会計歳入歳出(表 1)

平成 19 年度予算案の一般会計歳入歳出総額は、82 兆 9,088 億円である。平成 18 年度当初予算(以下「18 年度予算」又は「前年度(予算)」とする。)の 79.7 兆円から、再び 80 兆円台の予算規模となった。

歳入総額のうち、税収は 53 兆 4,670 億円に上る。景気回復により、前年度比で過去最大の 7 兆 5,890 億円の増収となった。この増収により、新規国債発行額(公債金収入)は 25 兆 4,320 億円に抑えられ、前年度比の削減額も 4 兆 5,410 億円と過去最大となった<sup>1</sup>。公債依存度は 30.7%と前年度(37.6%)に比べて低下したとはいえ、国の財政赤字は対名目 GDP 比で 2.7%(内閣府試算)と、なお高め

表 1 平成 19 年度予算案の枠組み (単位：億円)

		18 年度 予算(A)	19 年度 予算(B)	比較増 減額	
				(B) - (A)	伸率(%)
歳 入	税収	458,780	534,670	75,890	16.5
	その他収入	38,350	40,098	1,748	4.6
	公債金	299,730	254,320	45,410	15.2
	建設公債	54,840	52,310	2,530	4.6
	特例公債	244,890	202,010	42,880	17.5
	計	796,860	829,088	32,228	4.0
歳 出	国債費	187,616	209,988	22,372	11.9
	地方交付税等	145,584	149,316	3,732	2.6
	一般歳出	463,660	469,784	6,124	1.3
	計	796,860	829,088	32,228	4.0

(出典)財務省ホームページより作成。

の水準にある(EUで共通通貨ユーロに参加する国に許容される財政赤字の水準は対名目 GDP 比 3%以内)。

歳出総額のうち、一般歳出は 46 兆 9,784 億円、国債費は 20 兆 9,988 億円、地方交付税交付金・地方特例交付金は 14 兆 9,316 億円である。国債費は前年度比 2 兆 2,372 億円増となった。これには、交付税及び譲与税配付金特別会計(以下「交付税特会」とする。)における借入金(国負担分)の一般会計承継に伴う増額(2 兆 773 億円、うち債務償還費 1 兆 7,322 億円)が含まれる。また、想定金利を 18 年度の 2%から 2.3%に引き上げ、利払費を 18 年度より 8,662 億円多い 9 兆 5,143 億円計上している。1%の金利上昇が国債費を 1.6 兆円増加させることを考えると<sup>2</sup>、今後の金利動向には十分注意を払う必要がある。

政策的経費である一般歳出は、前年度比 6,124 億円増と 3 年ぶりの増加となった。これ

<sup>1</sup> 新規国債発行額の削減 4.5 兆円と交付税特会借入金の償還 1.7 兆円を合わせ、6.3 兆円の財政健全化を達成したとされる。「尾身財務大臣省議後記者会見の概要」2006.12.19.<<http://www.mof.go.jp/kaiken/my20061219-2.htm>>

<sup>2</sup> 財務省「平成 18 年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」2006.1.<<http://www.mof.go.jp/jouhou/syukei/h18/sy180125a.htm>>

には、基礎年金国庫負担割合の引上げ・児童手当の拡充分(計 1,343 億円)、電源開発促進税の収入の一般会計への組入れ<sup>3</sup>に伴う歳出増(3,179 億円)といった特殊要因が含まれる。

## 2 税収見込み(表2)

平成 19 年度予算案の税収増 7 兆 5,890 億円(対前年度)は、景気回復に伴う所得税増収(3 兆 7,570 億円)と法人税増収(3 兆 3,010 億円)の寄与が大きい。ただし、所得税増収は定率減税<sup>4</sup>廃止に伴う増収分(1.1 兆円程度)を含み、法人税増収は減価償却制度の見直しに伴う減収 4,020 億円を相殺した金額である。

表2 平成 19 年度租税及び印紙収入概算 (単位：億円)

税目	前年度予算額		19 年度 概算額(B)	比較増減( )額	
	当初(A)	補正後		(B-A)	伸率 (%)
所得税	127,880	145,700	165,450	37,570	29.4
法人税	130,580	158,090	163,590	33,010	25.3
消費税	105,380	104,850	106,450	1,070	1.0
その他収入	94,940	96,040	99,180	4,240	4.5
一般会計分計	458,780	504,680	534,670	75,890	16.5

(出典)財務省ホームページより作成。

平成 17 年度決算では 5 兆円、平成 18 年度補正予算では 4.6 兆円が、両年度の当初予算の税収見込みを上回る「上ぶれ」となった。平成 19 年度予算案の税収増の見込みは、こうした税収の推移を踏まえたものとも考えられる。しかし、長期的には税収の上ぶれと下ぶれは、同程度との指摘もある<sup>5</sup>。景気後退局面では下ぶれが生じる可能性があり、税収増に頼る財政運営には危険が伴う。こうした危険を避け、財政健全化の議論を正しく進めるためにも、税収見積りの精度を更に高める必要がある<sup>6</sup>。

## 3 基礎的財政収支・債務残高

### (1) 基礎的財政収支

基礎的財政収支(Primary Balance 以下「PB」とする。)は、国の一般会計では「公債金収入を除く歳入」から「国債費を除く歳出」を引いたものである。PB が均衡しているとき、新たな借金は過去の借金の元利支払いに等しくなり、借金残高は利払い分だけ増えていく。

平成 19 年度予算案では、一般会計の PB は、4 兆 4,332 億円の赤字となり、赤字幅は前年度の 11 兆 2,114 億円に比べて、大幅に縮減した。なお、地方の PB は、地方財政計画ベースで 5.4 兆円の黒字(18 年度は 4.4 兆円の黒字)になる見込みである。

「骨太方針 2006」で示された歳出・歳入一体改革は、平成 23(2011)年度に、国と地方を合わせた PB(以下「国・地方の PB」とする。)を黒字化するという目標のための「要対応額」16.5 兆円のうち、11.4 兆円～14.3 兆円を歳出削減で対応し、残りの 2.2 兆円～5.1 兆円を歳入増で賄うものである。ここでいう国・地方の PB は、国民経済計算により測定されるものであり、国の一般会計や地方財政計画で測定される予算ベースの PB とは一致しない<sup>7</sup>。しか

<sup>3</sup> 特別会計改革の一環として、電源開発促進税の収入は、平成 19 年度から特別会計への直入をやめ、一般会計から必要額を特会に繰り入れることとした。「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成 18 年法律第 47 号。以下「行政改革推進法」という。)第 36 条第 2 項。

<sup>4</sup> 平成 11 年に導入された減税措置で、所得税の税額の 20%(上限 25 万円)、個人住民税の税額の 15%(上限 4 万円)を本来の税額から差し引くもの。平成 18 年から減税額が半減され、平成 19 年 1 月には所得税、6 月には個人住民税の減税が廃止される(長谷川卓「定率減税の縮減とその影響」『調査と情報』No.471,2005.2.24,p.2; 鎌倉治子「平成 18 年度税制改正案の概要」『調査と情報』No.504,2006.1.25,p.3.)。

<sup>5</sup> 鈴木準「税収は上ぶれも下ぶれもする」『大和総研 資本市場調査部情報 Current Issue on Fiscal Policy (86)』2006.9.29. <<http://www.dir.co.jp/research/report/capital-mkt/capmkt/06092901capmkt.pdf>>

<sup>6</sup> 平成 18 年度補正予算から、財務省は税収の見積方法を改善する方針であると報じられている(「税収見積り法改善へ」『朝日新聞』2006.8.27.)。

<sup>7</sup> 平成 18 年度の場合、予算ベースの PB は上述のとおり、国が 11.2 兆円の赤字、地方が 4.4 兆円の黒字であったのに対し、国民経済計算ベースの PB 見込みは、国が 16 兆円程度の赤字、地方が 2 兆円程度の黒字であった(内閣府「構造改革と経済財政の中期展望 - 2005 年度改定 参考試算」2006.1.18,p.7.)。

し、国の一般会計PBの急速な改善から、平成 23 年度の国・地方のPB黒字化という政府目標の前倒しも可能との見方が広まっている。

平成 19 年度予算案を受けて、内閣府は、「骨太方針 2006」の考え方(名目成長率 3%を想定)に沿いつつも、同方針以後の税収増 2.6 兆円を織り込み、平成 23 年度の国・地方のPB黒字化のための「要対応額」を再計算した<sup>8</sup>。再計算によると、「骨太方針 2006」で 16.5 兆円とされた「要対応額」は、13 兆円程度となる。また、平成 19 年度の国・地方の歳出総額は、「歳出改革を行わない」自然体の歳出総額に比べて、3.5 兆円程度の削減がなされると試算されている。この結果、残りの「要対応額」は、9.5 兆円となり、19 年度と同程度の「歳出改革」が今後も続けば、増税なしでも国・地方のPB黒字化が実現することになる。ただし、この試算は、3%という高い名目成長率に基づいている点に留意すべきであろう<sup>9</sup>(名目成長率の政府見込み・見通しは、平成 18 年度 1.5%、平成 19 年度 2.2%である<sup>10</sup>)。

## (2) 債務残高

平成 19 年度末の普通国債残高は 547 兆円の見込みで、国民 1 人当たり 428 万円の計算となる。国債残高に、国の借入金残高や地方の債務残高を足した、国と地方の長期債務残高は、平成 19 年度末で 773 兆円と見込まれ、対名目GDP比では 148%を超える。政府債務残高の対名目GDP比は、米国(61.8%)、イギリス(49%)、ドイツ(69.9%)、フランス(74.6%)、イタリア(121%)など先進国の中でも、日本は突出して高い水準にある<sup>11</sup>。「骨太方針 2006」において、国・地方を通じた債務残高GDP比の引下げは、PB黒字化の次の段階(2010 年代初頭～2010 年代半ば)の目標とされている。国・地方のPB黒字化達成の前倒しを検討する際には、債務残高GDP比引下げの目標についても具体化を図るべきであろう。

# 一般歳出各論

## 1 歳出改革の内訳

「骨太方針 2006」の歳出・歳入一体改革では、今後 5 年間の国と地方の歳出削減額 11.4 兆円～14.3 兆円の経費別の内訳が、おおまかに示されている(表 3)。平成 19 年度予算案の各分野の歳出予算は、これに沿って編成されている。

社会保障の 5 年間の削減額 1.6 兆円のうち、国の一般会計予算ベースでの削減額は、1.1 兆円とされている。したがって、国の一般会計の社会保障関係費の削減額は、平均すると年間 2,200 億円となる。ただし、他の経費と同様に、社会保障の削減額も、歳出改革を行わない「自然体」からの削減額、すなわち自然増の抑制を意味する。

公共投資の削減額は、今後生じうるコスト増などを念頭に、幅を持った形とされている。これに応じて、国の公共事業関係費と地方単独事業(国からの補助なしで実施する事業)の投資的経費も、それぞれ年率 1～3%の削減とされている(自然増の抑制ではなく、名目額の減少)。

「その他分野」では、国の一般会計の科学技術振興費、ODA について、それぞれ単年度で

<<http://www.keizai-shimon.go.jp/minutes/2006/0118/item1.pdf>>

<sup>8</sup> 内閣府「財政健全化の中期的目標及び平成 19 年度予算案との関係について」2006.12.26.

<<http://www.keizai-shimon.go.jp/minutes/2006/1226/item3.pdf>>

<sup>9</sup> 「財政の基礎的収支均衡、早めに達成を」『日本経済新聞』2006.12.28.

<sup>10</sup> 「平成 19 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成 18 年 12 月 19 日閣議了解)

<<http://www.keizai-shimon.go.jp/cabinet/2006/2007/mitoshi.pdf>>

<sup>11</sup> 以上列挙した各国データ(2007 年)の典拠 *OECD Economic Outlook*, No.80 によると、日本の一般政府債務残高のGDP比は、177.6%。本文で述べた日本の「国と地方の長期債務残高」(名目GDP比 148%)が政府短期証券(平成 18 年 9 月末時点で約 95 兆円の残高)を含まないのに対して、OECDのデータは国民経済計算に基づいており、政府短期証券も債務残高に含むものと思われる。

+1.1%～経済成長の範囲内の増、2%～4%の減という増減率が示されている。

人件費については、「骨太方針 2006」に先立って閣議決定された「国の行政機関の定員の純減について」(平成 18 年 6 月 30 日閣議決定)に基づき、平成 18 年度から 22 年度までの 5 年間で、国の行政機

**表3 今後5年間の歳出改革の概要(国民経済計算ベースの国・地方合計)**

	平成 18年度 (兆円)	23年度(兆円)		削減額 (兆円) 程度	備考 (国の一般歳出の主な経費及び 地方単独事業(地方財政計画 ベース)の単年度増減率)
		自然体 (兆円)	改革後 (兆円) 程度		
社会保障	31.1	39.9	38.3	1.6	
人件費	30.1	35.0	32.4	2.6	
公共投資	18.8	21.7	16.1～ 17.8	5.6～ 3.9	公共事業関係費： 3%～ 1% 地方単独事業(投資的経費)： 3%～ 1%
その他分野	27.3	31.6	27.1～ 28.3	4.5～ 3.3	科学技術振興費： +1.1%～経済成長の範囲内 ODA： 4%～ 2%
合計	107.3	128.2	113.9 ～ 116.8	14.3～ 11.4	
要対応額：16.5兆円程度					

(出典)「骨太方針 2006」より作成。

関の定員を 332,034 人(平成 17 年度末)から 18,936 人(5.7%)純減することが既に決まっている。実施時期の特定しているものを除くと、年平均で 1,585 人の純減となる<sup>12</sup>。この「既に決まっている改革」に加えて、「骨太方針 2006」では、国家公務員の定員純減を平成 23(2011)年度まで継続することや、地方公務員も、5 年間で国の行政機関と同程度(5.7%減)の定員純減を行うこと等、「更なる改革」を断行することにより、公務員人件費を削減している。「更なる改革」による 5 年間の削減額が表 3 の 2.6 兆円である。

## 2 主要経費別の概算額(表 4・表 6)

平成 19 年度予算案の主要経費別の一般歳出は、表 4 のとおりである。一般歳出の 45% を占める社会保障関係費は、18 年度予算に比べ 5,670 億円の増であるが、「骨太方針 2006」に沿って、歳出増を 2,200 億円抑制したとされる(雇用保険の国庫負担の縮減約 1,800 億円、生活保護の見直し約 400 億円)。科学技術振興費と ODA の増減率(1.1%増、4%減)は、「骨

**表 4 平成 19 年度一般歳出概算(政府案)**

(単位:億円)

	18 年度予算			19 年度概算		
	17' 18'	増 減	伸率 (%)	18' 19'	増 減	伸率 (%)
社会保障関係費	205,739	1,931	0.9	211,409	5,670	2.8
文教及び科学振興費	52,671	4,559	8.0	52,743	72	0.1
うち科学技術振興費	13,312	142	1.1	13,462	150	1.1
恩給関係費	9,989	704	6.6	9,235	754	7.5
防衛関係費	48,139	425	0.9	48,016	123	0.3
公共事業関係費	72,015	3,295	4.4	69,473	2,542	3.5
経済協力費	7,218	186	2.5	6,913	305	4.2
(参考)ODA	7,597	265	3.4	7,293	304	4.0
中小企業対策費	1,616	114	6.6	1,625	9	0.6
エネルギー対策費	4,709	245	4.9	8,647	3,938	83.6
食料安定供給関係費	6,361	394	5.8	6,074	287	4.5
産業投資特別会計へ繰入	481	229	32.3	203	278	57.8
その他の事項経費	51,222	949	1.8	51,946	724	1.4
予備費	3,500	0	0.0	3,500	0	0.0
一般歳出計	463,660	9,169	1.9	469,784	6,124	1.3

(出典)財務省ホームページ

太方針 2006」で示された増減幅の中で最も厳しい率を、また、公共事業関係費については、

<sup>12</sup> 総務省行政管理局「平成 19 年度 機構・定員等審査結果(ポイント)」2006.12.22.  
<[http://www.soumu.go.jp/s-news/2006/pdf/061222\\_13\\_bt.pdf](http://www.soumu.go.jp/s-news/2006/pdf/061222_13_bt.pdf)>

「骨太方針 2006」を超える削減率(3.5%)を示している。このように、平成 19 年度予算案は、「骨太方針 2006」で示された分野別の歳出改革の数値目標を、概ねクリアした形となっている。ただ、社会保障については、平成 19 年度の自然増は当初見込みの 7,700 億円から 6,800 億円程度に減少しており、実質的な削減額は 1,200 億円程度にとどまるとも指摘されている<sup>13</sup>。ODAについては、平成 18 年度補正予算案(平成 18 年 12 月 20 日閣議決定)で 862 億円の予算が認められ、19 年度予算案の削減額 304 億円を差し引いても 18 年度予算比で 7% 超の増となり、補正予算での「大盤振る舞い」が行われたと論評されている<sup>14</sup>。

公務員人件費については、6 大使館の新設(各省からの派遣を含め 51 人の定員純増)や地方警察官の増員(3,000 人)があったものの、全体としては、国・地方とも定員純減や給与見直し(地域民間給与の反映等)により人件費が削減された。国の行政機関の定員は 328,403 人となり、2,129 人の純減である。これは、5 年間の純減目標(5.7%)の年平均 1,585 人を上回る。国家公務員の人件費は、5 兆 3,709 億円(前年度比 377 億円減)で、改革のない場合に比べ 1,940 億円程度の減である。地方公務員の定員(公営企業部門を除く地方公務員総数は平成 18 年 4 月 1 日現在で約 260 万人)は、「骨太方針 2006」の目標(5 年間で 5.7%減)の 1 年分を約 5,000 人上回る 3.4 万人の純減、人件費(退職手当を除く。)は前年度比 0.4 兆円減の 20.1 兆円となった。

### 3 社会保障関係費

#### (1) 年金

平成 16 年の改革により、基礎年金国庫負担割合は、平成 21 年度までに 1/3 から 1/2 に引き上げることとなっている。平成 17 年度予算及び 18 年度予算では、定率減税の縮減・廃止による増収を活用して、それぞれ 1,101 億円(17 年度)、2,200 億円(18 年度)の国庫負担を上積みし、現行の負担割合は約 35.8%となっている。平成 19 年度予算案でも、定率減税廃止による増収を財源として、国庫負担額を 1,124 億円増額し、国庫負担割合を 36.5% とすることになった<sup>15</sup>。

年金事務費については、一部、財源として保険料を充当する特例措置を、平成 19 年度も継続することとなった<sup>16</sup>。平成 20 年度以降は、保険料を年金事務費に充てる恒久措置をとる予定とされている。

#### (2) 生活保護

生活保護費負担金の平成 19 年度計上額は、1 兆 9,525 億円である。15 歳以下の子どもを養育する一人親世帯に、約 2 万円を支給する母子加算の見直し(就労支援策を講じつつ 3 年で段階的に廃止)などにより、同負担金は約 420 億円削減された。

#### (3) 雇用

景気回復による失業者の減少に伴い、雇用保険国庫負担金の概算要求額(3,655 億円)を約

<sup>13</sup> 「点検 上げ潮予算 上」『読売新聞』2006.12.21.

<sup>14</sup> 「歳出 切り込み不足」『毎日新聞』2006.12.21.

<sup>15</sup> 厚生労働省「事前協議後記者会見概要」2006.12.18.<<http://www.mhlw.go.jp/kaiken/daijin/2006/12/k1218.html>>

<sup>16</sup> 保険事業運営に直接かかわる徴収・給付・システム関係などの経費 957 億円(前年度比 46 億円減)は保険料負担、人件費や職員宿舎・福利厚生等の内部管理事務に係る経費 1,796 億円(同 36 億円減)は国庫負担。なお、平成 10～15 年度は「財政構造改革の推進に関する特別措置法」(平成 9 年法律第 109 号)、平成 16 年～18 年度は各年度の特例公債法により、特例措置がとられてきた。職員宿舎や公用車などへの保険料充当がかつて問題とされ、平成 17 年度予算以後、これらの内部管理事務費は国庫で負担することとなり、保険事業運営に直接かかわる経費を保険料負担とすることで受益と負担の明確化が図られた(坂田和光「平成 17 年度予算案の概要」『調査と情報』No.460,2005.1.20,p.3.)。「行政改革の重要方針」(平成 17 年 12 月 24 日閣議決定)では、受益・負担関係の明確化の観点から、平成 19 年度より年金事務費の一部に保険料を充てる恒久措置を講ずるものとされ、「国民年金事業等の運営の改善のための国民年金法等の一部を改正する法律案」(第 164 回国会閣法第 78 号)に所要の規定が盛り込まれた。しかし、平成 18 年 12 月に閉会した第 165 回国会で同法案は廃案となった。

1,810 億円減額し、1,846 億円とした<sup>17</sup>。フリーター対策として、仮採用した年長フリーター(25 歳以上 35 歳未満)を正社員化した企業に、20～30 万円の一時金を支給する常用雇用促進助成金 18 億円(新規)が盛り込まれた<sup>18</sup>。また、フリーター・ニートに対する働く意欲の涵養・向上のための事業(「若者自立塾」等)26 億円(前年度比 5.7 億円増)などが計上された。

#### (4) 少子化

1 歳未満の子の育児休業中に、所得を補てんする育児休業給付が引き上げられ(40%から 50%へ)、給付額として 1,212 億円(前年度比 211 億円増)が計上された。3 歳未満の乳幼児に対する児童手当を一律月額 1 万円に引き上げ<sup>19</sup>(現行は第 1 子・第 2 子が 5,000 円で第 3 子から 1 万円)、児童手当国庫負担金を 2,556 億円(前年度比 285 億円増)とした。

### 4 公共事業関係費

総額は前年度比 2,542 億円減の 6 兆 9,473 億円と、当初予算としては、昭和 62 年度以来 20 年ぶりに 6 兆円台となった。総額を厳しく抑制する一方で、物流機能強化(道路、港湾、空港等。前年度比 34.3%増の 900 億円を計上)や三大都市圏環状道路の整備(前年度比 9.7%増の 1,859 億円)など、地域の自立・活性化、成長力強化、防災・減災といった観点から重点化を図った。

旧本州四国連絡橋公団の債務返済完了に伴い、平成 19 年度に約 5,000 億円の余剰金が生じることとなった道路特定財源(自動車重量税 5,549 億円、揮発油税 2 兆 8,395 億円など計 3 兆 4,076 億円)の一般財源化は、1,806 億円にとどまった。このほか、2,878 億円はまちづくり交付金(市町村に交付)、有料道路料金の割引など道路関連の用途拡大に充てられ、1,480 億円は平成 18 年度補正予算に前倒して、防災関連の道路整備に充てられた。揮発油税の税込全額を道路整備に充てる現行の仕組みを改めるための法改正は、平成 20 年の通常国会で行われる(「道路特定財源の見直しに関する具体策」平成 18 年 12 月 8 日閣議決定)。

### 5 文教及び科学振興費

#### (1) 文教関係費

総額 3 兆 9,281 億円、前年度比 0.2%減となる文教関係費では、公立学校耐震化 796 億円(前年度比 247 億円増)、いじめ問題対策 69 億円(同 21 億円増)、全国学力調査の実施 66 億円(新規)など、教育再生に対応するための予算が計上された。

#### (2) 科学技術振興費

平成 18～22 年度の 5 年間の政府研究開発規模を 25 兆円とした第 3 期科学技術基本計画(平成 18 年 3 月 28 日閣議決定)の 2 ヶ年目の予算となる。総額 1 兆 3,462 億円(前年度比 1.1%増)が計上された。平成 15 年度予算編成以降実施されている総合科学技術会議による S、A、B、C の優先順位付け<sup>20</sup>を踏まえ、S、A のランクの事業に重点的な配分が行われている(次世代スーパーコンピュータ開発 77 億円[前年度比 42 億円増]など<sup>21</sup>)。

<sup>17</sup> 労働保険特別会計雇用助定の積立金が、平成 17 年度決算で前年度比 75%増の 2.8 兆円となり、給付の 1/4 を賄う国庫負担を減額しても支障がないとされた(「社会保障」『日本経済新聞』2006.12.21.)。

<sup>18</sup> 「子育て支援 重点配分」『読売新聞』2006.12.21 ; 「採用企業に一時金」『毎日新聞』2006.12.21.

<sup>19</sup> 必要な財源は 1,650 億円(国 260 億円、地方 570 億円、企業 820 億円の負担)。平成 19 年度の国の負担分については、同年度に廃止予定の緊急雇用創出特別基金(中高年失業者を雇用した事業者に奨励金を支給するための基金で平成 10 年度に設置)からの国庫返納を前倒して賄う。また、平成 19 年度の地方負担分については、地方特例交付金で措置される(「乳幼児手当 一律 1 万円」『朝日新聞』2006.12.12.)。

<sup>20</sup> 坂田 前掲論文 p.4.

<sup>21</sup> 第 60 回総合科学技術会議配付資料「平成 19 年度概算要求における科学技術関係施策の優先順位付けについて」2006.10.27.<<http://www8.cao.go.jp/cstp/siryo/haihu60/siryo2-1.pdf>>

## 6 防衛関係費

前年度比 0.3%減の総額 4 兆 8,016 億円が計上されている。この総額にはSACO関係経費<sup>22</sup>及び米軍再編経費(地元負担軽減に資する措置)が含まれており、これらの経費を除くと総額は 4 兆 7,818 億円(前年度比 0.2%減)となる。米軍再編経費の地元負担軽減措置 72 億円(新規)は、平成 19 年の第 166 回通常国会(以下「今国会」とする。)に提出予定の関連法案で制度化される自治体向けの交付金 50 億円を含む。このほか主な項目として、弾道ミサイル防衛 1,826 億円(前年度比 427 億円増)、ゲリラ等への対処 811 億円(同 69 億円増)を計上した。

## 7 その他

平成 19 年度予算編成で柱とされた「活力に満ちたオープンな経済社会の構築」及び「健全で安心できる社会の実現」(1 ページ「はじめに」参照)のために、次に例示するような事業が掲げられている(表 5。一部、上記 3～5 の主要経費に含まれる。)

表 5 成長力強化、再チャレンジなど重点事業の例

		項目・事業	予算額	伸率
<b>活力に満ちたオープンな経済社会の構築</b>				
成長力の強化		観光立国の推進( )	84 億円	20%
		情報大航海プロジェクト(「日本版グーグル」( ))	46 億円	新規
		次世代知能ロボット( )	19 億円	新規
		まちづくり交付金	2,430 億円	2%
		農業の担い手支援( )	35 億円	新規
		デジタルディバイド解消事業	57 億円	8%
再チャレンジ支援		農林漁業への就業支援	94 億円	25%
		再チャレンジ支援専門相談受付窓口(中小企業者を支援)	8 億円	新規
健全で安心できる社会の実現		医師確保対策	92 億円	125%
		がん対策	212 億円	32%
		地球環境問題への対応(他国の CO2 削減分を日本の削減目標達成に利用する「京都メカニズムクレジット取得」)	129 億円	139%

(出典)財務省ホームページ等より作成。

(注 1) は「経済成長戦略推進施策」<sup>23</sup>(3,092 億円)が含まれる事業。

(注 2) このほか「再チャレンジ支援」としては、3(3)(6 ページ)のフリーター対策などがある。

(注 3) このほか「健全で安心できる社会の実現」としては、3(4)の少子化対策、5(1)の教育再生(以上 6 ページ)などがある。

## 地方財政

国税の一定割合(法定率：所得税・酒税の 32%、法人税の 34%、消費税の 29.5%、たばこ税の 25%)を自治体に交付する地方交付税交付金は、国税の増収に伴い、一般会計ベースで前年度比 8,772 億円(6.4%)増の総額 14 兆 6,196 億円となった。交付税特会から実際に地方に配分される地方交付税(出口ベース)は、地方税の増収(前年度比 2.5 兆円)により、前年度から約 7,000 億円(4.4%)減って 15 兆 2,027 億円となった。予算編成過程で、交付税の法定率分を交付すると地方に財源余剰が生じるとして、法定率分から特例的な減額(特例減算)を行うかが焦点となった。結局、特例減算は見送られたが、財源不足を国・地方が折半で負担するた

<sup>22</sup> SACO関係経費は、沖縄の米軍施設・区域の整理・統合・縮小等を検討するための日米両政府の協議機関「沖縄に関する特別行動委員会」(SACO)の最終報告(平成 8 年 12 月)に盛り込まれた措置を実施するための経費。この経費と同様に、米軍再編に伴う地元負担軽減措置の経費についても、他の防衛予算と区分して計上する「事実上の別枠扱い」とすることで、防衛・財務両省庁が合意した(「米軍再編費」別枠」決着」『読売新聞』2006.12.21.)。

<sup>23</sup> 平成 19 年度概算要求基準(平成 18 年 7 月 21 日閣議了解)で、「経済成長戦略大綱」(平成 18 年 7 月 6 日財政・経済一体改革会議)に関する要望枠が設けられ、各省庁から 3,270 億円の要望があった。



めの措置(国の交付税の特例加算や地方の臨時財政対策債)が不要となり、交付税特会の新規借入を14年ぶりに停止した。過去に借り入れた交付税特会借入金(18年度末残高53兆円)の償還を、地方負担分(同34兆円)は平成18年度補正予算から、国負担分(同19兆円)は借入金を一般会計に全額振り替えた上で平成19年度から、それぞれ開始する。地方交付税の新たな配分方法として、平成19年度から、人口・面積を基本に配分を行う新型交付税が一部導入される。その一方で、地方独自のプロジェクトを自ら考え、前向きに取り組む自治体に対し交付税の支援措置(平成19年度2,700億円程度)を行う「頑張る地方応援プログラム」を実施する。

地方向け補助金等は、社会保障関係が増え、前年度比0.3兆円増の19兆円となった(特別会計分2.4兆円を含む)。

地方財政計画の歳出総額は、約83兆1,300億円で、前年度比約200億円減となる(歳出総額は6年連続の減少、歳出総額から公債費などを引いた地方一般歳出の総額は8年連続の減少)。

2(5ページ)で述べた地方公務員の人件費削減のほか、地方単独の投資的経費が1.5兆円縮減された(決算乖離是正分1.2兆円減を除けば削減率は3%)。

高金利時代に財政融資資金・簡保資金から借り入れた地方債(金利5%以上)の繰上償還について、貸し手側の逸失利益を補う補償金を免除することとした。補償金なしの繰上償還は、財政健全化計画に基づいて行政改革・経営改革を行う自治体に対して、平成19年度から3年間の臨時特例措置として実施される(対象となる地方債残高は約3.8兆円以内)。

## 特別会計

歳出総額は362兆円(前年度比99兆円減)である。歳出総額から、会計間・勘定間取引を除いた純計額は、175兆円(同50兆円減)となった。行政改革推進法第19条第1項に基づき、

特別会計の廃止・統合、一般会計と異なる取扱いの整理、特別会計に係る情報開示、を定める「特別会計に関する法律案(仮称)」を今国会に提出予定である。同法(案)に基づき、外国為替資金特別会計の1兆6,290億円など7特別会計から剰余金等1.8兆円を一般会計に繰り入れ、財政健全化に活用する。

18年度予算では、17年度当初予算の歳出純計から、社会保障給付、財政融資資金への繰入れ、地方交付税交付金等、国債償還費・利払費等を除外した見直し対象額17.2兆円を「精査の出発点」として、最終的にこれを12.3兆円まで縮減した。平成19年度予算案では、この12.3兆円を更に0.7兆円縮減し、11.6兆円としている。

## 予算の質の向上

### 1 予算執行調査・決算審査等の反映

財務省は、平成14年度から毎年度、予算の効率化・合理化を目的に予算執行調査を実施しており、翌年度予算に反映している。平成18年度は、財務本省の調査に加えて、財務局(地方支分部局)の調査も合わせた68事業の調査が公表された。平成19年度予算案への反映額は、5事業・21億円の廃止・停止を含む288億円の節減となっている。

国会の決算決議の反映としては、7特別会計の剰余金等1.8兆円の一般会計への繰入れ(上記)のほか、公益法人等の資金の見直し・事業の再点検(1,082億円の減)などが実施された。また、会計検査院の平成17年度決算検査報告を受けて、都道府県労働局で不正経理された庁費、職員旅費等が40億円削減されるなど、検査結果の反映がなされた。

このほか、近時の随意契約見直しの動き<sup>24</sup>を踏まえ、その見直し状況が予算に反映された(106億円)。また、多額の不用が生じている事業について、事業量等を精査の上、予算を削減した(不用額35億円に対して30億円の予算減、不用額10億円に対して15億円の予算減、等)。

政策評価の活用状況も引き続き(平成15年度予算編成以降)公表されているが、予算増の事例も示されており、必要性・有効性・効率性の確認手段として用いられているようである。

## 2 成果重視事業・政策群

平成16年度予算から試行的に導入された「モデル事業」は、定量的な目標と厳格な事後評価を前提に、予算執行の弾力化(流用の弾力化や繰越制度の積極的な活用等)を行うものであった<sup>25</sup>。このモデル事業をベースに、18年度予算からは、政策評価との連携を強化した「成果重視事業」が導入されている<sup>26</sup>。平成19年度予算案では、前年度からの継続分58事業を含め、65事業・2,124億円の成果重視事業が計上されている。

また、平成16年度予算で導入された「政策群」は、府省横断的な施策の重複を排除し、府省間の連携の下で実施するものである。平成19年度は、平成16年度・17年度から実施している18件の政策群を継続し、2兆4,273億円(前年度比3.6%増)を計上している。

## おわりに

平成19年度予算案は、「骨太方針2006」で示された5年間の歳出改革の初年度に当たる予算として、各経費の単年度の目標はひとまず達成した。平成19年度の国・地方の歳出総額でも、内閣府の試算では、改革を行わなかった場合と比べ3.5兆円の削減となり、5年間の歳出削減目標額(11.4兆円～14.3兆円)の年平均を上回る。一方で、社会保障(医療費抑制等)、地方財政(交付税制度、税源移譲等)、道路特定財源(関連法改正等)といった制度改革を伴う課題が残された。また、今年秋には、消費税を含む抜本的税制改革の議論が本格化する。財政健全化に向けた政府の姿勢が真に問われるのは、これからであろう。

過去最大の増収により、平成23年度の国・地方のPB黒字化は、目標としては達成が容易なものとみなされ、前倒しを議論する状況となっている。着実な経済成長が今後続くとなれば、財政健全化の議論も、次の目標である債務残高GDP比の抑制を見据えたものになっていくであろう。債務残高GDP比148%を抱える財政の健全化には、このような税の増収に加えて、更なる国民負担の増大(ないし受益の減少)が不可避とされているが、それに先立ち、個々の事業の効率化・無駄の削減を更に徹底すべきであろう。財務省は先日、国の事業が効率的に実施されているか否かについて、広く意見・提案を募る「予算執行ご意見箱」をホームページに設置した<sup>27</sup>。寄せられた意見等は、予算執行調査の対象事業を選定する際の参考にするという。こうした「国民の声」を効果的に吸い上げるためにも、国の予算・決算の情報を、事業ベースで、詳細かつ分かりやすく国民に提示していくことが求められている<sup>28</sup>。

<sup>24</sup> 所管公益法人等を相手とする各府省の随意契約のうち、金額ベースで7割を競争性・透明性のある方式(一般競争入札等)に見直すこととなった(平成18年6月)。その際、平成18年中に、各府省はすべての随意契約について同様の見直しを行うこととされた(公共調達適正化に関する関係省庁連絡会議「公益法人等との随意契約の適正化について」2006.6.13.<[http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/tyoutatu/060613siryou\\_2.pdf](http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/tyoutatu/060613siryou_2.pdf)>)。

<sup>25</sup> 片山信子「平成16年度予算案の概要」『調査と情報』No.435,2004.1.20, p.9.

<sup>26</sup> 西森光子「平成18年度予算案の概要」『調査と情報』No.503,2006.1.25,p.10.

<sup>27</sup> 平成18年12月20日に設置。<[http://www2.mof.go.jp/enquete/yosan\\_opinion.html](http://www2.mof.go.jp/enquete/yosan_opinion.html)>

<sup>28</sup> 予算の成果を評価できるよう予算書・決算書を平成20年度予算を目途に見直す予定(「骨太方針2006」)。

表6 平成19年度一般会計歳出概算主要経費別内訳

(単位:百万円)

事 項	平成18年度 当初予算額(A)	平成19年度 概算額(B)	比較増減額 (B-A)	伸 率
(社会保障関係費)				%
1 生活保護費	2,046,077	1,982,011	64,066	3.1
2 社会福祉費	1,511,720	1,622,251	110,531	7.3
3 社会保険費	16,162,091	16,899,948	737,857	4.6
4 保健衛生対策費	421,284	415,191	6,093	1.4
5 失業対策費	432,726	221,495	211,231	48.8
計	20,573,898	21,140,896	566,998	2.8
(文教及び科学振興費)				
1 義務教育費国庫負担金	1,676,349	1,665,912	10,437	0.6
2 科学技術振興費	1,331,195	1,346,173	14,978	1.1
3 文教施設費	114,505	114,614	109	0.1
4 教育振興助成費	2,009,694	2,003,751	5,943	0.3
5 育英事業費	135,361	143,858	8,497	6.3
計	5,267,104	5,274,308	7,204	0.1
国 債 費	18,761,560	20,998,807	2,237,247	11.9
(恩給関係費)				
1 文官等恩給費	35,874	32,060	3,814	10.6
2 旧軍人遺族等恩給費	907,248	840,158	67,090	7.4
3 恩給支給事務費	3,479	3,287	192	5.5
4 遺族及び留守家族等援護費	52,287	48,000	4,287	8.2
計	998,888	923,505	75,383	7.5
地方交付税交付金	13,742,474	14,619,635	877,161	6.4
地方特例交付金	815,960	311,983	503,977	61.8
防衛関係費	4,813,939	4,801,643	12,296	0.3
(公共事業関係費)				
1 治山治水対策事業費	1,027,339	980,438	46,901	4.6
2 道路整備事業費	1,610,488	1,547,517	62,971	3.9
3 港湾空港鉄道等整備事業費	528,166	513,632	14,534	2.8
4 住宅都市環境整備事業費	1,653,094	1,635,306	17,788	1.1
5 下水道水道廃棄物処理等施設整備費	1,042,055	979,884	62,171	6.0
6 農業農村整備事業費	727,829	674,656	53,173	7.3
7 森林水産基盤整備事業費	322,314	314,504	7,810	2.4
8 調整費等	217,535	228,668	11,133	5.1
小 計	7,128,820	6,874,605	254,215	3.6
9 災害復旧等事業費	72,674	72,674	0	0.0
計	7,201,494	6,947,279	254,215	3.5
経済協力費	721,826	691,259	30,567	4.2
中小企業対策費	161,646	162,549	903	0.6
エネルギー対策費	470,927	864,748	393,821	83.6
食料安定供給関係費	636,055	607,370	28,685	4.5
産業投資特別会計へ繰入	48,054	20,286	27,768	57.8
その他の事項経費	5,122,199	5,194,540	72,341	1.4
予 備 費	350,000	350,000	0	0.0
合 計	79,686,024	82,908,808	3,222,784	4.0

(出典) 財務省ホームページ